

り組むべき施策等について議論を開始した。また小委員会に設置している民間WGではモデル自治体での包括的民間委託の導入検討と包括的民間委託導入の手引きの作成を並行して進めており、新技術WGでは新技術導入の手引きの充実化や維持管理に係るデータ利活用に関する検討を行っている。今後これからの社会資本維持管理のあり方について議論を進め、とりまとめを行う予定である。

4. おわりに

本稿では、国土交通省においてこれまでに行ってきた社会資本の維持管理に関する主な取組について紹介した。

持続的な社会資本の維持管理を進めていくために

も、今後、予防保全への転換を進めていく必要があるが、自治体における予算の不足や、人口減少など様々な課題により、早急に措置が必要な社会資本の修繕がまだ十分でない状況にある。そのため、民間活力の活用や新技術・データの活用によりさらなる省力化・効率化・高度化を図るとともに、維持管理のあり方のパラダイムシフトを図ることがより一層求められる。国土交通省としてもこうした動きをリードしつつ、持続的・効率的な社会資本の維持管理を推進していきたい。

<参考文献>

社会資本メンテナンス戦略小委員会HP
http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s201_menntenansu01.html



【著者紹介】 林田 拓都 (はやしだ たくと)

2019年国土交通省入省（土木職）。中部地方整備局にて河川事業、道路事業の職務に従事。2021年より現職。

「2021年度建設系公務員賠償責任保険制度」中途加入受付中！

訴えられたら どうしますか？！



- ・インフラの管理瑕疵で…
- ・入札契約で…

◎ 12月末日現在の加入者は、**4,528名** と昨年の同時期と比べ379名も増加しています。

この保険は、毎月1日付の中途加入をいつでも受け付けています（保険料は月割り計算）。

◎ 全建ホームページ（<http://www.zenken.com/>）の「建設系公務員賠償責任保険制度」をぜひ、ご覧下さい！2021年度新規パンフレットをご覧ください。インターネットによるお申し込みができます！！ そのほか「よくあるQ&A」も備えています。



＝異動のあった皆様へお願い＝

人事異動等により、地方協会の変更があった場合は、異動先（派遣先）の地方協会において、引き続き全建会員としての入会（継続）手続きを忘れずをお願いします！

また、地方協会や所属など、お申し込み時から変更がありましたら、下記取扱代理店へご連絡ください。

取 扱 代 理 店：建築サービス㈱ 担当：木村 TEL 03-3291-6340 E-mail: kb-madoguchi@kenei-s.co.jp
引 受 保 険 会 社：東京海上日動火災保険㈱ 担当：公務第一部公務第一課 安斉・今関 TEL 03-3515-4122
団体保険契約担当：（一社）全日本建設技術協会 担当：会員課 小沢 TEL 03-3585-4546 E-mail: kaiin@zenken.com